

資料編

資料1 用語集

	用語	説明
あ	ICU（集中治療室）	ICU（アイシーユー） 集中治療のために濃密な診療体制とモニタリング用機器、ならびに生命維持装置などの高度の診療機器を整備した診療単位
い	医療計画	医療法の規定により、都道府県が、地域の実情に応じて医療提供体制の確保を図るために策定する計画
	医療DX	医療分野における関係者間の業務・システム等の共通化・標準化を図ることで、より良質な医療の提供・受療を可能とし、医療の将来を大きく切り拓いていくもの
え	AI（人工知能）	AI（エーアイ） 大量のデータから特徴を抽出し、パターンを認識することで各種予測が可能な人工的なシステム
	HCU（高度治療室）	HCU（エイチシーユー） ICU（集中治療室）と一般病棟の間に位置し、ICUよりもやや重篤度の低い患者を受け入れる病棟。ハイケアユニット。
	MRI（磁気共鳴画像）	MRI（エムアールアイ） 磁力と電磁波を利用し、身体断面を撮影することができる画像診断装置。
か	回復期	患者の容態が急性期から脱し、身体機能の回復を図る時期のこと。
	外来化学療法	がんの治療法の一つで、抗がん剤などの薬を用いて、がん細胞の増殖を抑えたり、破壊したりする治療法のことをいう。
	かかりつけ医	日常的な診療や健康管理を行う身近な医師。
	核医学検査	核医学検査（RI）とは、微量な放射線を放出する放射性同位元素（ラジオアイソトープ Radio Isotope）を使用するため、英語の頭文字をとって「RI検査」と呼ばれている。 この放射性同位元素を各臓器に特異的に集まる物質と結合させ、体の中に投与することで検査したい場所に放射性同位元素が集まります。そこから放出される放射線を専用カメラ（シンチレーションカメラ）で撮影することで各臓器の形態や代謝を調べる検査。
	看護補助員	看護が提供される場において、看護チームの一員として、看護の専門的判断を要しない療養上の世話業務および診療補助にかかわる周辺業務を行う。

	用語	説明
	緩和ケア	がんなどの病気に伴う痛みや苦しみを和らげることを優先する医療のこと。体の苦痛や心の苦悩などを軽くすることを目的に、医師や看護師、薬剤師、栄養士、理学療法士などがチームを組み、協力して診療にあたる。
き	逆紹介	当院は、かかりつけ医との医療機能分担を進めており、当院での治療が一段落し、病状が安定した患者については、地域の医療機関（かかりつけ医）に紹介する「逆紹介」を行っている。
	急性期	病気を発症して間もなく、救命や急激な病気の進行を防ぐための手術等の治療が必要とされる時期のこと。
	急性期病院	急性疾患や慢性疾患の急性増悪などで緊急・重症な状態にある患者に対して入院・手術・検査など高度で専門的な医療を提供する病院。
	救命救急センター	心筋梗塞、脳卒中、心肺停止など、二次救急では対応できない重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者に対し24時間体制で受け入れる三次救急医療機関。当院の救命救急センターは札幌市のみならず道内各地から、年間約500件の重症患者の搬入を受けている。
	業務継続計画	業務継続計画（BCP）とは、業務を中断させないように準備するとともに、中断した場合でも優先業務を実施するため、あらかじめ検討した方針、体制、手順等を示した計画のこと。Business Continuity Plan
く	クリニカルパス	一定の疾患や検査ごとに、その治療の段階及び最終的に患者が目指す最適な状態に向け、医療の介入内容をスケジュール表にしたもの。これを医療者と患者が共有することで、提供する医療の信頼性が高まるとともに、医療の標準化・効率化に繋がる。
け	経常収支	経常収益（①医業収益＋②医業外収益）から経常費用（③医業費用＋④医業外費用）を差し引いたものをいい、プラスの場合は経常利益（黒字）、マイナスの場合は経常損失（赤字）となる。
	研修医	初期研修医と後期研修を修了した専攻医のこと。 初期研修とは、医師国家試験合格後に2年間義務付けられている臨床研修をいう。基本的な診療能力のある医師を養成することを目的としており、内科、救急部門等をまわる。 後期研修とは、初期研修を修了後、医師として専門医を目指して3～5年間の専門医研修プログラムによる。
こ	高度急性期	重篤な患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する時期のこと。

	用語	説明
	高度急性期病院	急性疾患や慢性疾患の急性増悪などで緊急・重症な状態にある患者に対して入院・手術・検査など高度で専門的な医療を提供する病院（急性期病院）の中でも、さらに濃厚で集中的な治療が必要な医療を提供する機能を有する病院。
さ	災害拠点病院	1995年の阪神大震災を契機として、1996年に当時の厚生省の発令によって定められた「災害時における初期救急医療体制の充実強化を図るための医療機関」であり、次のような機能を備える。 ①24時間いつでも災害に対する緊急対応ができ、被災地域内の傷病者の受入れ・搬出が可能な体制を持つ。 ②実際に重症傷病者の受入れ・搬送をヘリコプターなどを使用し行うことができる。 ③消防機関（緊急消防援助隊）と連携した医療救護班の派遣体制がある。 ④ヘリコプターに同乗する医師を派遣できることに加え、これらをサポートする十分な医療設備や医療体制、情報収集システムと、ヘリポート、緊急車両、自己完結型の医療チームを派遣できる資器材を備えている。
	在宅医療	自宅等に医療従事者が訪問し、医療サービスを提供すること。急性期を脱した患者さんの受け皿のひとつとして在宅医療を充実させる必要があるとして、2014年度診療報酬改定において「在宅医療を担う医療機関の確保と質の高い在宅医療の推進」が重点課題に掲げられ、在宅医療に係る診療報酬の見直しが行われている。
	札幌医療圏（札幌第二次医療圏）	医療法に基づき定められた区域の一つで、医療資源の適正配置を図る地域単位。市町村単位を超え、比較的高度で専門性の高いサービスを提供することを目的とする。北海道では21の医療圏があり、本市は札幌医療圏（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）に属している。
	札幌市営企業調査審議会	札幌市の公営企業に関し、運営管理の方針及び財政に関することなどについて調査審議するため、札幌市営企業調査審議会条例に基づいて設置した市長の附属機関。総会及び、交通・水道・下水道・病院の各部会で構成される。
	三次救急	日本における救急医療は、重症度に応じて一次（初期）、二次、三次救急医療の3段階の体制を取っている。一次救急は、入院治療の必要がなく、外来で対処しうる帰宅可能な軽症患者に対応する救急医療。二次救急は、入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する救急医療。三次救急は心筋梗塞、脳卒中等の二次救急まででは対応できない、重篤な救急患者に対応する救急医療。

	用語	説明
し	CT (コンピューター断層撮影)	CT(シーティー) X線を利用し、身体の断面を撮影することができる装置。
	資金(残)	流動資産から流動負債を減じた額を示す。なお、流動資産とは、現金及び比較的短期間のうちに回収され、又は販売されることによって現金に換えることのできる資産を指し、現預金や未収金などで構成される。また、流動負債とは1年以内に償還しなければならない短期の債務で、未払金、未払費用などで構成される。
	資本的収入・資本的支出	「資本的収入」は企業債収入や一般会計からの負担金など資本的支出に要する財源のことをいう。「資本的支出」とは、将来の経営活動に備えるため、または、現在の経営活動を維持するために必要な施設や設備を整備するための建設改良費や、現有施設に要した企業債の元金償還金などのことをいう。
	収益的収入・収益的支出	医療サービスの提供やこれに付随する事業など、病院の1年間の経営活動によって生じた収入を「収益的収入」といい、この収入を生むために要した費用を「収益的支出」という。
	周産期医療	妊娠後期から新生児早期までの出産に関する時期に、母体、胎児、新生児を総合的に管理して母子の健康を守る医療。
	受療率	ある特定の日に疾病治療のために、すべての医療施設に入院あるいは通院、又は往診を受けた患者数と人口10万人との比率をいう。 (1日の全国推計患者数÷総人口)×100,000
す	すずらんネット	市立札幌病院と連携している医療機関が、患者の同意を得て市立札幌病院に受診歴のある患者のほぼ全ての診療情報を参加施設間で共有して閲覧するシステム。当院では、「地域医療連携ネットワーク ID-Link」を使用している。
せ	政策的医療	採算性や専門医師・医療従事者の確保等の面から民間医療機関では提供が困難な医療(救急・周産期・小児・精神・災害)、実施する医療域間が限定される医療(感染症・エイズ)などを指す。
そ	総合臨床センター	総合臨床センターでは、診療科が特定できない患者、複数の問題点を持っていて、それぞれに対応を要する患者や、心肺停止や重症外傷などの集中治療を必要とする患者以外の救急患者を受け入れて、診療科横断的な初期診療を行っている。
	損益勘定留保資金	現金の支出を必要としない費用。具体的には減価償却費など、病院内部に留保される資金。

	用語	説明
た	第一種感染症指定医療機関	一類感染症（エボラ出血熱等）、二類感染症（結核等）又は新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当させる医療機関と知事が認定した病院。 各都道府県に1か所・2床整備することとされており、北海道では市立札幌病院が担っている。
	第二種感染症指定医療機関	都道府県知事が指定した病院。原則二次医療圏ごとに1か所整備することとされており、札幌医療圏では市立札幌病院が担っている。
	タスクシフト・タスクシェア	管理者・医師の意識改革、医療従事者の合意形成のもとで、業務の移管や共同化を進めること
ち	地域医療支援病院	1996年4月の医療法改正により、地域の病院、診療所などを後方支援するという形で医療機関の機能の役割分担と連携を目的に創設された。承認に当たっては、病床数、紹介率・逆紹介率等一定の要件を満たす必要があり、当院では2013年8月29日に承認されている。
	地域完結型医療	地域における医療機能の分化・連携を推進することにより、ひとつの医療機関だけではなく、地域の医療機関全体で切れ目なく必要な医療を提供すること。
	地域がん診療連携拠点病院	「がん診療連携拠点病院」とは、専門的ながん医療の提供、がん診療の連携協力体制の整備、および患者への相談支援や情報提供などの役割を担う病院として、都道府県の推薦を基に厚生労働大臣が指定した病院をいい、特に、都道府県内で中心的役割を担う病院は「都道府県がん診療連携拠点病院」、地域内で中心的役割を担う病院は「地域がん診療連携拠点病院」という。
	地域包括ケアシステム	地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制のことで、介護が必要になった高齢者や障害者も、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられることを目指すもの。
	地域連携センター	当院（急性期病院）と地域全体を結ぶパイプ役として、地域の医療機関と緊密な連携を結び、紹介患者さんの迅速な受け入れ（前方連携）、当院での治療が一段落した患者さんの退院・転院に向けた医療・療養支援（後方連携）を担う当院の組織。
	治験	医薬品等の製造販売に関して、薬事法上の承認を得るために行われる臨床試験。

	用語	説明
	長期処方患者率	外来処方を受けている患者のうち、31日以上長期処方をしている患者が占める割合。
て	DPC（診断群分類）	DPC（ディーピーシー） 患者ごとに傷病名や年齢、意識障害レベル、手術、処置の有無などの治療行為を組み合わせた診断群分類のこと。Diagnosis Procedure Combination
	DPC特定病院群	大学病院本院に準じた診療機能を有する病院。全国に178施設存在（2024年6月1日現在）。
と	Dr to Dr	Dr to Dr（ドクタートドクター） 入院につながるような緊急を要する専門疾患患者の相談・紹介を医師間（地域のかかりつけ医と市立札幌病院の医師間）で行うこと。
の	延外来患者数	初診患者数と再診患者数を合計した数。
	延入院患者数	当該日末時点で在院する患者数に、当該日に退院した患者数を加えた数。
ひ	病床稼働率	ベッドの稼働の程度を見る指標で、「年延入院患者数÷年延病床数×100」で表される。この比率が高いほど、病院施設（病床）の稼働状況がよいことを示す。
へ	平均在院日数	入院患者の入院から退院までの平均的な在院期間を表す指標。延在院患者数÷（（新入院患者数+退院患者数）×1/2）
ま	慢性期	症状・徴候は激しくないが、治癒することが困難な状態が長期間にわたって持続する時期のこと。
ろ	ロボット支援手術	ロボット支援手術は、繊細かつなめらかな動きが可能となっており、より安全で精度の高い手術が可能。医師が患者に触れずに遠隔操作によって手術が行われるのも、特徴のひとつ。

資料2 沿革

1992年	本院移転新築工事着工
1993年	救命救急センターに指定
1995年	本院新築工事竣工。本院移転
2003年	日本医療機能評価機構「一般病院種別B」の認定取得
2004年	南ヶ丘診療所廃止
2005年	地域がん診療連携拠点病院に指定
2006年	総合周産期母子医療センターに指定 地方公営企業法の全部適用を受け、病院事業管理者を設置
2007年	感染症病棟竣工。第一種・二種感染症指定医療機関に指定
2008年	総合医療情報システム導入 7対1看護体制導入 DPC導入 地域連携センター開設 気胸センター開設
2010年	子宮脱センター開設
2011年	自動支払機導入 脳神経センター開設 循環器センター開設
2012年	精神医療センター開設 外来化学療法センター開設 高精度放射線治療システム導入
2013年	地域医療支援病院に指定
2014年	臨床研修センター開設 一部診療科にて原則紹介制外来開始 ロボット支援手術開始
2016年	PET-CT導入
2017年	3Dマンモグラフィ導入 乳腺外科開設 下肢救済センター開設
2018年	DPC特定病院群に指定 網膜硝子体センター開設
2019年	創立150周年
2020年	患者サポートセンター開設
2022年	がんゲノム医療連携病院に指定
2024年	日本医療機能評価機構「病院機能評価（3rdG:ver3.0）」の認定更新（初認定2008年）
2025年	呼吸器センター開設

資料3 パブリックコメント

市立札幌病院中期経営計画2025（案）について、下記のとおり、市民の皆様からご意見を募集し、いただいたご意見を踏まえ、原案を一部修正しました。

(1) 意見募集実施の概要

【意見募集期間】

令和7（2025）年12月19日（金）～令和8（2026）年1月23日（金）

【計画（案）の配布・公開場所】

- ・札幌市役所本庁舎 2階 市政刊行物コーナー（札幌市中央区北1条西2丁目）
- ・市立札幌病院 2階 計画担当課（札幌市中央区北11条西13丁目）
- ・各区役所 総務企画課広聴係
- ・各まちづくりセンター
- ・市立札幌病院ホームページ

【意見提出方法】

郵送、持参、ファックス、電子メール、ホームページ上のご意見入力フォーム

(2) ご意見の内訳

【意見提出者数】

2名

【意見数】

7件

【提出方法】

ホームページ2名

(3) ご意見の概要とそれに対する札幌市病院局の考え方

ご意見の概要	札幌市病院局の考え方
第3章 前中期経営計画の振り返り	
1 前中期経営計画の評価	
<p>救急車等搬送件数実績について、救急搬送の要請件数が減っているのか、要請に対する受入率が減っているのかわからないため、受入率を示して欲しい。</p>	<p>救急搬送の要請件数や受入率につきましては、要請がさまざまな機関からさまざまな連絡経路で届くことから、正確なデータの集計が困難であり、計画に掲載することができません。</p> <p>しかしながら、救急搬送要請の一部である札幌市消防局からの要請に関するデータを分析すると、要請件数・受入件数ともに令和2年度から5年度まで年々増加する一方、受入率は年々低下しております。令和6年度は要請件数と受入件数が減少しておりますが、受入率は上昇しております。</p> <p>なお、令和7年度はさまざまな取組により受入件数が大幅に増加しているところです。</p>
第6章 市立札幌病院中期経営計画	
2 中期経営計画期間の取組事項	
<p>入院件数の向上、救急搬送の受け入れ増加など現場の稼働率向上を目指し、診療報酬を上げる内容は違和感がある。理由は、現状の医療従事者の労働負荷を考えたものでなければ、現場改善が図れないため。</p>	<p>市立札幌病院の4つの役割として、高度急性期医療を行い、地域の医療機関を支え、医療人材を育成し、良質で安心できる医療を提供するという役割を果たすことは、結果として入院患者を増やし、病床稼働率が向上することにつながると考えております。その際には、医療や患者サービスの質を最優先に考えるのはもちろんのこと、職員の過度な負担につながらないことを前提として、本計画に記載する取組を進めてまいります。</p>
<p>臨床現場として、大学病院同等の先進医療を提供し続けてほしい。</p>	<p>将来の医療を担う人材育成と先進医療への対応は市立札幌病院が果たすべき役割であり、これまでの高度医療の実績・成果を市民に還元できるよう適切に対応していく必要があると認識しております。そのため、治験の推進やロボット支援手術の推進、大学病院等との連携強化などの先進医療の推進に取り組んでまいります。</p>
<p>現場仕事の過負荷を改善するために生産性改善を図る設備投資を行うべき。業務の自動化がかなり遅れている。人員の再配置も要検討。 また今後は投じた費用と生産性改善効果の管理指標が必要。</p>	<p>良質で安心できる医療・サービスを安定的に提供していくために、設備・機器の適切な保守や設備投資、医療DXに対応した取組を行ってまいります。あわせて、業務プロセスを精査し、各業務の平準化を図ることで適正な人員配置を行ってまいります。</p> <p>また、生産性向上の取組については、費用対効果を検証しながら、適宜取り組んでまいります。</p>
<p>2026年から経営赤字を一切出さないことを徹底する。</p>	<p>昨今の病院経営を取り巻く環境は、物価高騰や労務単価の上昇により材料費や人件費等の経費が増加していますが、診療報酬の改定率が低く、収益の増加が追いついておらず、非常に厳しいものとなっております。しかしながら、引き続き財務の健全化に向けた経営改善の取組を行い、計画期間内の経常収支の黒字化の達成に向けて本計画に記載する取組を推進してまいります。</p>

ご意見の概要	札幌市病院局の考え方
<p>市立札幌病院で開設されているセンターについて、それぞれの役割をもっと深く知りたい。</p>	<p>市立札幌病院では、総合的な治療を必要とする疾患に対し、多くのスタッフが連携しチームとして診療を行うため各種センターを開設しています。呼吸器センターや循環器センターなど全部で14のセンターを開設しており、各種センターの詳細については、当院ホームページで紹介しております。令和8（2026）年3月現在のURLは以下のとおりです。 https://www.city.sapporo.jp/hospital/clinic/department/center/index.html</p>
資料編	
資料1 用語集	
<p>長期処方患者率やすずらんネットなどの専門用語については、用語集に加えて解説してほしい。</p>	<p>専門用語について、精査し用語集を充実させました。</p>

資料4 札幌市営企業調査審議会病院部会

市立札幌病院中期経営計画（案）について、下記のとおり、札幌市営企業調査審議会令和7年度第2回病院部会において審議し、いただいたご意見等を踏まえ、原案を一部修正しました。

(1) 開催概要

【開催日】

令和7（2025）年12月12日（金）

【開催場所】

市立札幌病院 2階 講堂

(2) ご意見の概要とそれに対する札幌市病院局の考え方

ご意見の概要	札幌市病院局の考え方
第6章 市立札幌病院中期経営計画	
1 市立札幌病院の使命・役割・基本理念	
使命の「最後のとりで」の説明文の中で、「対応が困難ないかなる患者についても」という記載があるが、「対応が困難な」という解釈が割れるような表現は削除してはどうか。	いただいたご意見を踏まえ、修正します。